

令和3年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計)

富里市監査委員

富 監 第 4 8 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 大川原 きみ子

令和 3 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度富里
市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	11
5	経営分析	15
6	むすび	17

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和3年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案し富里市監査基準に準拠のうえ、審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率 (%)
年度末給水区域内人口 (人)	49,352	49,645	△ 293	△ 0.59
年度末給水人口 (人)	39,922	39,828	94	0.24
年度末給水件数 (件)	17,837	17,717	120	0.68
普及率 (%)	80.9	80.2	0.7	
年間総配水量 (m ³)	4,526,760	4,557,240	△ 30,480	△ 0.67
年間総有収水量 (m ³)	3,694,224	3,826,460	△ 132,236	△ 3.46
有収率 (%)	81.6	84.0	△ 2.4	

$$\text{(注1) 普及率 (\%)} = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

令和3年度末における給水人口は39,922人、給水件数は17,837件で、前年度と比較して給水人口は94人 (0.24%) の増加、給水件数は120件 (0.68%) の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は80.9%で、前年度と比較して0.7ポイントの増加である。

年間総配水量は4,526,760m³、年間総有収水量は3,694,224m³で、前年度と比較して年間総配水量は30,480m³ (0.67%) の減少、年間総有収水量は132,236m³ (3.46%) の減少である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は81.6%で、前年度と比較して2.4ポイントの減少である。

(2) 施設利用状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較増減	全国平均 (令和2年度)	備考
配水能力 (m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量 (m ³)	13,610	13,950	△ 340		B
1日平均配水量 (m ³)	12,402	12,486	△ 84		C
施設利用率 (%)	55.7	56.1	△ 0.4	60.1	C/A×100
最大稼働率 (%)	61.1	62.6	△ 1.5	73.4	B/A×100
負荷率 (%)	91.1	89.5	1.6	81.9	C/B×100

浄水場の配水能力は日量13,610^m³、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,402^m³で、前年度と比較して84^m³の減少である。

施設利用率は55.7%で、前年度と比較して0.4ポイントの減少である。

最大稼働率は61.1%で、前年度と比較して1.5ポイントの減少、負荷率は91.1%で、前年度と比較して1.6ポイントの増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 事業収益	1,023,045,000	1,056,558,714 (90,420,674)	33,513,714	103.28
第1項 営業収益	939,924,000	933,183,330 (84,247,830)	△ 6,740,670	99.28
第2項 営業外収益	83,120,000	107,225,465 (6,172,844)	24,105,465	129.00
第3項 特別利益	1,000	16,149,919	16,148,919	1,614,991.90

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,056,558,714円、予算額1,023,045,000円に対して、33,513,714円の増額、収入率は103.28%である。

収益的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 事業費用	989,828,000	970,860,336 (61,269,614)	0	18,967,664	98.08
第1項 営業費用	952,549,000	940,177,806 (61,267,922)	0	12,371,194	98.70
第2項 営業外費用	31,379,000	30,663,918	0	715,082	97.72
第3項 特別損失	900,000	18,612 (1,692)	0	881,388	2.07
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は970,860,336円、予算額989,828,000円に対して、18,967,664円の不用額を生じ、執行率は98.08%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	75,001,000	76,116,000	1,115,000	101.49
第1項 企業債	75,000,000	75,000,000	0	100.00
第2項 寄附金	1,000	1,116,000	1,115,000	111,600.00

資本的収入の決算額は76,116,000円で、予算額75,001,000円に対して、1,115,000円の増額、収入率は101.49%である。

資本的支出（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	522,862,856	352,052,341 (17,804,240)	159,935,856	10,874,659	67.33
第1項 建設改良費	386,422,856	215,613,134 (17,804,240)	159,935,856	10,873,866	55.80
第2項 企業債償還金	136,440,000	136,439,207	0	793	100.00

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は352,052,341円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額522,862,856円に対して、10,874,659円の不用額を生じ、執行率は67.33%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額275,936,341円は、消費税資本的収支調整額で17,804,240円、減債積立金で37,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で221,132,101円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円、％）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
経常収益	営業収益①	848,935,500	879,957,170	△ 31,021,670	△ 3.53
	給水収益	842,478,300	874,307,240	△ 31,828,940	△ 3.64
	その他営業収益	6,457,200	5,649,930	807,270	14.29
	営業外収益②	101,222,350	92,972,511	8,249,839	8.87
	受取利息及び配当金	16,138	57,040	△ 40,902	△ 71.71
	他会計補助金	356,000	928,000	△ 572,000	△ 61.64
	加入金	61,402,000	52,954,000	8,448,000	15.95
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.00
	長期前受金戻入	38,548,723	38,309,205	239,518	0.63
	雑収益	899,489	724,266	175,223	24.19
	計③（①+②）	950,157,850	972,929,681	△ 22,771,831	△ 2.34
	特別利益④	16,149,919	2,519,537	13,630,382	540.99
	過年度損益修正益	16,022,319	2,391,937	13,630,382	569.85
その他特別利益	127,600	127,600	0	0.00	
水道事業収益⑤（③+④）	966,307,769	975,449,218	△ 9,141,449	△ 0.94	

水道事業収益は966,307,769円で、前年度と比較して9,141,449円（0.94％）の減少である。

このうち、営業収益は848,935,500円で、前年度と比較して31,021,670円（3.53％）の減少である。

この主な要因は、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は101,222,350円で、前年度と比較して8,249,839円（8.87％）の増加である。

この主な要因は、加入金等が増加したことによるものである。

この結果、経常収益は950,157,850円で、前年度と比較して22,771,831円（2.34％）の減少である。

(2) 費用（税抜）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	879,144,134	890,208,402	△ 11,064,268	△ 1.24
	原水及び浄水費	443,062,711	474,844,275	△ 31,781,564	△ 6.69
	配水及び給水費	111,971,735	101,441,644	10,530,091	10.38
	総係費	106,713,696	109,415,928	△ 2,702,232	△ 2.47
	減価償却費	214,459,741	204,008,825	10,450,916	5.12
	資産減耗費	2,633,772	226,301	2,407,471	1,063.84
	その他営業費用	302,479	271,429	31,050	11.44
	営業外費用②	19,226,118	22,281,037	△ 3,054,919	△ 13.71
	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,226,118	22,281,037	△ 3,054,919	△ 13.71
	計③（①+②）	898,370,252	912,489,439	△ 14,119,187	△ 1.55
特別損失④	16,920	11,285,027	△ 11,268,107	△ 99.85	
過年度損益修正損	16,920	11,285,027	△ 11,268,107	△ 99.85	
その他特別損失	0	0	0	0.00	
水道事業費用⑤（③+④）	898,387,172	923,774,466	△ 25,387,294	△ 2.75	

水道事業費用は898,387,172円で、前年度と比較して25,387,294円（2.75％）の減少である。

このうち、営業費用は879,144,134円で、前年度と比較して11,064,268円（1.24％）の減少である。

主な要因は、原水及び浄水費等の減少によるものである。

営業外費用は19,226,118円で、前年度と比較して3,054,919円（13.71％）の減少である。

要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は898,370,252円で、前年度と比較して14,119,187円（1.55％）の減少、特別損失は16,920円で、前年度と比較して11,268,107円（99.85％）の減少である。

また、当年度の不納欠損額は2,146,426円で、前年度不納欠損額1,328,595円と比較して817,831円（61.56％）の増加である。

水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	46,296,703	60,572,149	57,165,641
	5.15	6.56	6.21
修 繕 費	43,553,830	32,219,840	30,498,770
	4.85	3.49	3.32
動 力 費	25,695,787	22,074,454	26,008,182
	2.86	2.39	2.83
委 託 料	106,598,321	103,575,352	128,234,169
	11.87	11.21	13.94
受 水 費	429,787,388	458,439,844	401,399,148
	47.84	49.63	43.64
減 価 償 却 費	214,459,741	204,008,825	198,908,136
	23.87	22.08	21.62
資 産 減 耗 費	2,633,772	226,301	37,299,590
	0.29	0.02	4.05
支 払 利 息	19,226,118	22,281,037	25,573,089
	2.14	2.41	2.78
そ の 他	10,135,512	20,376,664	14,778,519
	1.13	2.21	1.61
計	898,387,172	923,774,466	919,865,244
	100.00	100.00	100.00

受水費は事業費用の5割近くを占めるため、受水費単価が経営に与える影響は大きいものとなる。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	支 払 利 息		19,226,118	22,281,037
	企業債利息	19,226,118	22,281,037	△ 3,054,919
	借入金利息	0	0	0

支払利息は19,226,118円で、前年度と比較して3,054,919円の減少である。
支払利息は企業債利息のみである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)
利子負担比率 (%)	1.3	1.4	△ 0.1	1.9
企業債利息対料金 収入比率 (%)	2.3	2.5	△ 0.2	6.3

$$(注) 利子負担比率 = \frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$$

$$(注) 企業債利息対料金収入比率 = \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率及び料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

利子負担比率は1.3%で、前年度と比較して0.1ポイント改善し全国平均と比較すると、高い水準である。

また、企業債利息対料金収入比率は2.3%で、前年度と比較して0.2ポイント改善し全国平均と比較すると高い水準である。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	950,157,850	972,929,681	△ 22,771,831	△ 2.34
営業収益	848,935,500	879,957,170	△ 31,021,670	△ 3.53
営業外収益	101,222,350	92,972,511	8,249,839	8.87
経常費用②	898,370,252	912,489,439	△ 14,119,187	△ 1.55
営業費用	879,144,134	890,208,402	△ 11,064,268	△ 1.24
営業外費用	19,226,118	22,281,037	△ 3,054,919	△ 13.71
経常利益③ (①-②)	51,787,598	60,440,242	△ 8,652,644	△ 14.32
(特別収支)				
特別利益④	16,149,919	2,519,537	13,630,382	540.99
特別損失⑤	16,920	11,285,027	△ 11,268,107	△ 99.85
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	67,920,597	51,674,752	16,245,845	31.44
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	37,000,000	35,000,000	2,000,000	5.71
当年度未処分利益剰余金	104,920,597	86,674,752	18,245,845	21.05

当年度の経営成績は、経常収益950,157,850円に対し、経常費用は898,370,252円、差引51,787,598円の経常利益を生じている。前年度と比較して8,652,644円（14.32％）の減少である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、67,920,597円で前年度と比較して16,245,845円（31.44％）の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額が37,000,000円、当年度未処分利益剰余金は104,920,597円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金86,674,752円は、地方公営企業法第32条に基づき35,000,000円を資本金へ組入れ、51,674,752円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金104,920,597円は、議会の議決を経て37,000,000円を資本金へ組入れ、67,920,597円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	966,307,769	100.00	975,449,218	100.00	△ 9,141,449	△ 0.94
営業収益	848,935,500	87.85	879,957,170	90.21	△ 31,021,670	△ 3.53
給水収益	842,478,300	87.19	874,307,240	89.63	△ 31,828,940	△ 3.64
その他営業収益	6,457,200	0.66	5,649,930	0.58	807,270	14.29
営業外収益	101,222,350	10.48	92,972,511	9.53	8,249,839	8.87
受取利息	16,138	0.00	57,040	0.01	△ 40,902	△ 71.71
他会計補助金	356,000	0.05	928,000	0.09	△ 572,000	△ 61.64
加入金	61,402,000	6.35	52,954,000	5.43	8,448,000	15.95
長期前受金戻入	38,548,723	3.99	38,309,205	3.93	239,518	0.63
雑収益	899,489	0.09	724,266	0.07	175,223	24.19
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別利益	16,149,919	1.67	2,519,537	0.26	13,630,382	540.99
水道事業費用	898,387,172	100.00	923,774,466	100.00	△ 25,387,294	△ 2.75
営業費用	879,144,134	97.86	890,208,402	96.37	△ 11,064,268	△ 1.24
原水及び浄水費	443,062,711	49.32	474,844,275	51.40	△ 31,781,564	△ 6.69
配水及び給水費	111,971,735	12.46	101,441,644	10.98	10,530,091	10.38
総係費	106,713,696	11.89	109,415,928	11.85	△ 2,702,232	△ 2.47
減価償却費	214,459,741	23.87	204,008,825	22.08	10,450,916	5.12
資産減耗費	2,633,772	0.29	226,301	0.03	2,407,471	1,063.84
その他営業費用	302,479	0.03	271,429	0.03	31,050	11.44
営業外費用	19,226,118	2.14	22,281,037	2.41	△ 3,054,919	△ 13.71
支払利息及び企業債取扱諸費	19,226,118	2.14	22,281,037	2.41	△ 3,054,919	△ 13.71
特別損失	16,920	0.00	11,285,027	1.22	△ 11,268,107	△ 99.85
当期純損益	67,920,597	—	51,674,752	—	16,245,845	31.44

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)	
供給単価	228.1	228.5	△ 0.4	163.9	給水収益 年間総有収水量
給水原価	232.7	228.5	4.2	171.1	経常費用－(受託工事費等)－長期前受金戻入 年間総有収水量
販売収益	△ 4.6	0.0	△ 4.6	△ 7.2	供給単価－給水原価

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は228円10銭で、費用である給水原価は232円70銭である。

販売収益は対前年度比1 m³当たり4円60銭低下し、当年度においては1 m³当たり4円60銭の損失である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表 (税抜)

(単位：円、%)

区分		年度		対前年度比較		
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率	
		金額	金額			
資産	固定資産	有形固定資産	4,422,011,627	4,434,339,246	△ 12,327,619	△ 0.28
		無形固定資産	2,000,314	2,000,314	0	0.00
		計	4,424,011,941	4,436,339,560	△ 12,327,619	△ 0.28
	流動資産	現金預金	811,533,092	839,015,098	△ 27,482,006	△ 3.28
		未収金	103,237,491	109,763,708	△ 6,526,217	△ 5.95
		貯蔵品	7,912,932	8,324,242	△ 411,310	△ 4.94
		その他流動資産	0	0	0	0.00
計	922,683,515	957,103,048	△ 34,419,533	△ 3.60		
資産合計		5,346,695,456	5,393,442,608	△ 46,747,152	△ 0.87	
負債・資本	固定負債	企業債	970,749,039	1,154,097,230	△ 183,348,191	△ 15.89
		引当金	0	16,022,319	△ 16,022,319	皆減
		計	970,749,039	1,170,119,549	△ 199,370,510	△ 17.04
	流動負債	企業債	514,254,797	392,345,813	121,908,984	31.07
		未払金	44,209,895	52,135,395	△ 7,925,500	△ 15.20
		引当金	4,648,000	5,198,000	△ 550,000	△ 10.58
		預り金	1,861,000	1,599,000	262,000	16.39
		その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.00
	計	566,073,692	452,378,208	113,695,484	25.13	
	繰延収益	長期前受金	2,602,744,375	2,598,310,182	4,434,193	0.17
		収益化累計額	△ 1,759,758,462	△ 1,726,331,546	△ 33,426,916	1.94
		計	842,985,913	871,978,636	△ 28,992,723	△ 3.32
	合計		2,379,808,644	2,494,476,393	△ 114,667,749	△ 4.60
資本	資本金	資本金	2,666,173,502	2,631,173,502	35,000,000	1.33
		計	2,666,173,502	2,631,173,502	35,000,000	1.33
	剰余金	資本金剰余	106,065,104	106,065,104	0	0.00
		利益剰余金	194,648,206	161,727,609	32,920,597	20.36
		計	300,713,310	267,792,713	32,920,597	12.29
合計		2,966,886,812	2,898,966,215	67,920,597	2.34	
負債・資本合計		5,346,695,456	5,393,442,608	△ 46,747,152	△ 0.87	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は5,346,695,456円で、前年度と比較して46,747,152円（0.87%）の減少である。

このうち、固定資産は4,424,011,941円で、前年度と比較して12,327,619円（0.28%）の減少である。これは有形固定資産が減少したことによるものである。

また、流動資産は922,683,515円で、前年度と比較して34,419,533円（3.60%）の減少である。

主な要因は、現金預金が27,482,006円（3.28%）減少したことによるものである。なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類	固定資産			減価償却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	0	2,009,438	△ 2,009,438	0	0	
	建物	0	0	0	10,223,460	0	10,223,460
	構築物	116,279,884	8,514,314	107,765,570	120,404,515	7,889,980	112,514,535
	機械及び装置	94,056,510	0	94,056,510	83,551,641	0	83,551,641
	車輛運搬具	0	0	0	28,125	0	28,125
	工器具及び備品	0	0	0	252,000	0	252,000
	建設仮勘定	195,496,884	201,067,384	△ 5,570,500	0	0	0
	計	405,833,278	211,591,136	194,242,142	214,459,741	7,889,980	206,569,761
無形固定資産	電話加入権	0	0	0	0	0	
合計	405,833,278	211,591,136	194,242,142	214,459,741	7,889,980	206,569,761	

(2) 負債

負債総額は2,379,808,644円で、前年度と比較して114,667,749円（4.60%）の減少である。

このうち、固定負債は970,749,039円で、前年度と比較して199,370,510円（17.04%）の減少である。

これは企業債が183,348,191円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,966,886,812円で、前年度と比較して67,920,597円（2.34%）の増加である。

このうち、資本金は2,666,173,502円で、前年度と比較して35,000,000円（1.33%）の増加である。

また、剰余金は300,713,310円で、前年度と比較して32,920,597円（12.29%）の増加である。

この主な要因は、利益剰余金が32,920,597円（20.36%）増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和3年度水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,920,597
減価償却費	214,459,741
固定資産除却費	2,633,772
賞与引当金の増減額	△ 550,000
貸倒引当金の増減額	△ 174,426
修繕引当金の増減額	△ 16,022,319
長期前受金戻入額	△ 38,548,723
受取利息及び受取配当金	△ 16,138
支払利息及び企業債取扱諸費	19,226,118
未収金の増減額	6,700,643
未払金の増減額	△ 7,955,751
その他流動負債の増減額	262,000
棚卸資産の増減額	411,310
小計	248,346,824
利息及び配当金の受取額	16,138
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19,226,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,136,844

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,295,643
寄附金による収入	1,116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,179,643

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	75,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 136,439,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,439,207

資金増加額	△ 27,482,006
資金期首残高	839,015,098
資金期末残高	811,533,092

(注) 本表は間接法により作成している。

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは229,136,844円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス195,179,643円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス61,439,207円である。

以上の3区分から令和3年度の資金は、令和2年度資金期末残高より27,482,006円の現金預金が減少し、資金期末残高は811,533,092円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)	備 考
経営資本営業 利益率 (%)	△ 0.57	△ 0.19	△ 0.38	△ 0.70	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})}$
営業収支 比率 (%)	96.6	98.8	△ 2.2	91.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス0.57%で、前年度と比較して0.38ポイント低下したが全国平均より上回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.16回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業外収益により補てんされていることを意味する。

当年度は96.6%で、前年度と比較して2.2ポイント低下したが、全国平均より上回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)	備 考
流動比率 (%)	163.0	211.6	△ 48.6	327.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率 (%)	71.3	69.9	1.4	69.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	116.1	117.6	△ 1.5	124.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	92.5	89.8	2.7	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は163.0%で、前年度と比較して48.6ポイント低下しており、全国平均を大幅に下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は71.3%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は116.1%で、前年度と比較して1.5ポイント低下し、全国平均よりも低い比率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は92.5%で、前年度と比較して、比率は2.7ポイント高く、全国平均よりも高い比率である。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)	備 考
管路経年化率 (%)	72.66	70.76	1.90	18.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.28	0.49	△ 0.21	0.6	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は72.66%で、前年度と比較して1.90ポイントの増加、全国平均を大きく上回る比率である。

管路更新率は0.28%で、前年度と比較して0.21ポイントの減少、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路に対して、管路の更新は進んでいない現状を示すもので、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和2年度)
損益勘定所属職員数(人)	5	7	△2	
職員1人当たり給水人口(人)	7,984	5,690	2,294	3,159
職員1人当たり有収水量(m ³)	738,845	546,637	192,208	356,358
職員1人当たり営業収益(千円)	169,787	125,708	44,079	60,473

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、44,079千円増加し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、2,294人増加しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、192,208m³増加している。

これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っているが、全国平均の2倍以上の値を示すことは、職員一人当たりの労働負担が大きくなっているといえる。

6 むすび

水道事業の経営状況は、現在のところ関係者の努力によりおおむね、健全な運営が確保されていると認められた。

本年度における経常収支比率は105.76%、純利益は6,792万597円が計上されている。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上になっていることが必要で、令和3年度の数値は105.76%で前年度との比較で0.86ポイントのマイナスとなっている。

また、純利益については令和3年度において6,792万597円が計上され、前年度純利益5,167万4,752円と比べて1,624万5,845円の増加となっている。

次に有収率の向上については、これまでも要望してきているところではあるが、前年度より2.4ポイントの悪化が見られたことから、その原因を究明しその改善に努められたい。

また、本市の創設当初に布設した管路の多くについては、管路経年化率が全国平均と比べても大幅に高くなっていることから、管路の老朽化に伴う更新など早急に対応されたい。

次に水道料金等の未収金については、公平性の観点から新たな未収金の発生抑制や収入未済額の縮減など引き続き、努められたい。

最後に、水道事業を取り巻く環境は今後も厳しさが増すことが予想されることから、最少の経費で最大の効果を得られるように効果的な事業運営及び経営の確保に努められたい。